



平成30年2月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

平成30年1月10日

上場会社名 株式会社ベルシステム24ホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 6183 URL <http://www.bell24hd.co.jp/>
 代表者（役職名）代表取締役 社長執行役員CEO（氏名）柘植 一郎
 問合せ先責任者（役職名）取締役 専務執行役員（氏名）早田 憲之 (TEL) 03-6893-9827
 四半期報告書提出予定日 平成30年1月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 平成30年2月期第3四半期の連結業績（平成29年3月1日～平成29年11月30日）

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年2月期第3四半期	86,621	6.6	7,081	17.0	6,512	22.3	4,248	26.2	4,224	25.5	4,245	26.1
29年2月期第3四半期	81,222	6.4	6,054	△6.8	5,324	△6.8	3,365	△1.8	3,365	△1.8	3,367	△1.8
	基本的1株当たり 四半期利益		希薄化後1株当たり 四半期利益									
	円 銭		円 銭									
30年2月期第3四半期	57.64		57.26									
29年2月期第3四半期	46.03		45.80									

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
30年2月期第3四半期	141,633	43,427	42,078	29.7
29年2月期	139,471	41,333	40,238	28.9

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年2月期	—	18.00	—	18.00	36.00
30年2月期	—	18.00	—	—	—
30年2月期(予想)	—	—	—	18.00	36.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年2月期の連結業績予想（平成29年3月1日～平成30年2月28日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	116,100	6.6	9,300	13.8	8,310	15.5	5,350	24.0	5,310	23.4	72.53

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更
- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

30年2月期3Q	73,577,060株	29年2月期	73,211,846株
30年2月期3Q	一株	29年2月期	一株
30年2月期3Q	73,280,251株	29年2月期3Q	73,111,846株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その実現を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、添付資料4ページをご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更	5
3. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	6
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	8
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	10
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり利益)	14
(重要な後発事象)	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における日本経済は、個人消費や設備投資の持ち直しが見られ、雇用・所得環境の改善等を背景に全体として緩やかな回復傾向が続いております。また、中東や朝鮮半島の地政学的リスク等は意識されるものの、世界経済も総じて堅調な回復傾向にあります。

当社グループが属する情報サービス業界は、アウトソーシング需要の高まりを受け、市場規模は堅調に拡大しております。また、コミュニケーション手段の急速な技術革新に伴い、消費者との対話においてもA I（人工知能）等の導入による自動化が進む等、カスタマーサービス分野において、なお一層のサービスの高度化が求められております。一方、有効求人倍率の上昇等に伴い、当社グループの主力事業であるCRM（Customer Relationship Management）事業の人員採用において、直接雇用社員、派遣社員ともに賃金の上昇傾向が続いております。

このような経営環境の下、当社グループは、長期的な成長を見据えて次世代コンタクトセンターの構築を目指し、2017年5月に2020年2月期までの指針として中期経営計画を策定、对外公表いたしました。本中期経営計画では、「従来ビジネスの拡大」、「新領域での拡大」及び「人材マネジメントの高度化」の3つの成長戦略を柱としております。これらの成長戦略に基づき、既存顧客との関係性の強化とサービス品質の優位性の追求、伊藤忠商事グループとの協業の更なる拡大、A I等の新技術を活用したサービスの提供により売上と利益を着実に拡大させるとともに、退職抑止や採用力強化を視野に入れた設備投資や業務管理の精緻化等を通じて、生産性向上と持続的な成長の実現を目指します。

当第3四半期連結累計期間においては、当社と凸版印刷株式会社（以下、「凸版印刷」）との間で資本業務提携契約を締結し、凸版印刷は2017年12月に当社の株式10,570,000株及び新株予約権5,385,700個（全て行使した場合の株数は769,385株）を取得いたしました。当社と凸版印刷は本資本業務提携により、それぞれの顧客基盤やこれまでに培った技術力や事業ノウハウ等を融合させることで、今後より一層の拡大が見込まれるB P O（Business Process Outsourcing）市場において、既存事業の拡大、A IやR P A（ロボットによる業務自動化）といった新技術を用いた新たなサービスの研究・開発等、多方面での連携を通じ、両社の企業価値向上に取り組んでまいります。また当社は、伊藤忠テクノソリューションズ株式会社（以下、「CTC」）の子会社で、サービスデスクやコンタクトセンターなどのアウトソーシングサービスを担うCTCファーストコンタクト株式会社（以下、「CTCF C」）の株式51%を取得し、CTCとの合弁会社といたしました。今後B P O事業においてCTCとの連携を深めるとともに、アウトソーサーとして国内唯一のH D I サポートセンター国際認定を保有するCTCF Cが持つ高品質なサービスデスク・ナレッジの運用メソッドを、「Advanced CRM」「Advanced BPO」に取り込むことで、ビジネスの拡大と新領域の拡大を目指してまいります。

優秀な人材を確保し、従業員が長く安心して働ける環境整備のための取り組みとして、継続雇用期間6か月を経過した有期雇用社員の無期雇用化に加え、従来正社員のみ提供されていた総合福利厚生サービス「ベネフィット・ステーション」を、2017年10月から、利用対象を継続雇用期間3か月を超える契約社員にまで拡大いたしました。また、育児と仕事との両立支援を目的として、2017年4月に沖縄県豊崎ソリューションセンター内に企業内保育所「ベルキッズとよさき保育園」を開設しております。当社グループは、仕事と介護や育児等との両立やワークライフバランスといった、働きたい人と働く機会のアンマッチが人材不足の一因と考えており、働き手の時間や場所の制約を乗り越えるための新たな働き方を提案することが企業の社会的責任であるとともに、退職抑止や採用力強化による生産性の向上につながると考えております。当社グループは、今後もすべての従業員が安心して長期にわたり働ける環境を創出するために、多様な働き方と安定した雇用を実現するための人事改革を推進してまいります。

セグメントの業績は以下の通りであります。

(CRM事業)

伊藤忠商事株式会社との協業強化によるシナジー効果等、既存継続案件の売上拡大、及び旧BBコール業務が堅調に推移したこと等により、売上収益は前年同期比で増収となりました。利益面では増収による利益の伸長に加え、現場主導での業務生産性向上による収益改善効果等により、税引前四半期利益は前年同期比で増益となりました。この結果、CRM事業の売上収益は815億34百万円(前年同期比7.7%増)、税引前四半期利益は61億98百万円(同19.8%増)となりました。

(その他)

前連結会計年度の事業再編により、製薬会社向けMR(医薬情報担当者)派遣業務に係る売上貢献があったものの、医薬品開発支援業務に係る事業の売上減少が大きく、売上収益は前年同期比で減収となりました。利益面では前第3四半期連結累計期間の事業再編に係る一過性損失の反動等により、税引前四半期利益は前年同期比で増益となりました。この結果、その他のセグメントの売上収益は50億87百万円(前年同期比7.9%減)、税引前四半期利益は3億14百万円(同107.1%増)となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上収益は866億21百万円(前年同期比6.6%増)、税引前四半期利益は65億12百万円(同22.3%増)、親会社の所有者に帰属する四半期利益は42億24百万円(同25.5%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び資本の状況

流動資産は、主に営業債権が10億36百万円増加し、現金及び現金同等物が1億8百万円、未収還付法人所得税が14億84百万円、その他の流動資産が1億66百万円それぞれ減少したため前連結会計年度末より7億71百万円減少し、250億38百万円となりました。

非流動資産は、有形固定資産が3億11百万円、のれんが6億95百万円、無形資産が13億66百万円それぞれ増加したため前連結会計年度末より29億33百万円増加し、1,165億95百万円となりました。

これらにより、総資産は前連結会計年度末より21億62百万円増加し、1,416億33百万円となりました。

流動負債は、営業債務が2億52百万円、借入金が17億86百万円、未払法人所得税が3億10百万円、未払従業員給付が8億78百万円それぞれ増加し、その他の流動負債が17億32百万円減少したため前連結会計年度末より13億83百万円増加し、284億59百万円となりました。

非流動負債は、長期借入金が17億77百万円減少し、繰延税金負債が2億1百万円、その他の長期金融資産が2億60百万円それぞれ増加したため前連結会計年度末より13億15百万円減少し、697億47百万円となりました。

これらにより、負債合計は前連結会計年度末より68百万円増加し、982億6百万円となりました。

資本は、前連結会計年度末より20億94百万円増加し、434億27百万円となりました。これは主に親会社の所有者に帰属する四半期利益の計上及び配当金の支払により利益剰余金が15億88百万円、CTCFの株式取得等により非支配持分が2億54百万円それぞれ増加したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況の分析

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、64億74百万円となりました(前年同期は47億87百万円の収入)。これは主に、税引前四半期利益65億12百万円、減価償却費及び償却費17億81百万円の計上、法人所得税の支払額40億54百万円、法人所得税の還付額17億34百万円がそれぞれ生じたこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、38億57百万円となりました(前年同期は23億60百万円の支出)。これは主に、有形固定資産の取得による支出11億50百万円、無形資産の取得による支出14億27百万円、子会社株式の取得による支出7億52百万円、持分法投資の取得による支出6億12百万円がそれぞれ生じたこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、27億25百万円となりました(前年同期は38億76百万円の支出)。これは、長期借入による収入701億80百万円及び長期借入金の返済による支出717億34百万円、配当金の支払による支出26億36百万円がそれぞれ生じたこと等によるものであります。

これらの結果、現金及び現金同等物の当第3四半期連結会計期間末残高は、55億10百万円(前連結会計年度末比1億8百万円減少)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2017年4月13日に発表いたしました通期の連結業績予想については変更ありません。

なお、本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社グループが合理的と判断する一定の前提に基づいて作成したものであり、リスクや不確定要素を含んだものです。実際の業績は、様々な重要な要素により、業績予想と大きく異なる結果となりうることをご承知おきください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

(IFRSにより要求される会計方針の変更)

当社グループが本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前期の連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。なお、当第3四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積平均年次実効税率を基に算定しております。

3. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 2017年2月28日	当第3四半期連結会計期間 2017年11月30日
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	5,618	5,510
営業債権	17,501	18,537
未収還付法人所得税	1,484	—
その他の短期金融資産	304	255
その他の流動資産	902	736
流動資産合計	25,809	25,038
非流動資産		
有形固定資産	6,280	6,591
のれん	96,947	97,642
無形資産	3,364	4,730
持分法で会計処理されている投資	—	627
繰延税金資産	1,720	1,752
その他の長期金融資産	5,277	5,212
その他の非流動資産	74	41
非流動資産合計	113,662	116,595
資産合計	139,471	141,633

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 2017年2月28日	当第3四半期連結会計期間 2017年11月30日
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務	4,168	4,420
借入金	9,550	11,336
未払法人所得税	1,006	1,316
引当金	1	—
未払従業員給付	8,328	9,206
その他の短期金融負債	373	263
その他の流動負債	3,650	1,918
流動負債合計	27,076	28,459
非流動負債		
長期借入金	68,664	66,887
引当金	1,611	1,613
長期未払従業員給付	232	231
繰延税金負債	115	316
その他の長期金融負債	437	697
その他の非流動負債	3	3
非流動負債合計	71,062	69,747
負債合計	98,138	98,206
資本		
資本金	26,844	27,014
資本剰余金	3,948	4,118
その他の資本の構成要素	319	231
利益剰余金	9,127	10,715
親会社の所有者に帰属する持分合計	40,238	42,078
非支配持分	1,095	1,349
資本合計	41,333	43,427
負債及び資本合計	139,471	141,633

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 自 2016年3月1日 至 2016年11月30日	当第3四半期連結累計期間 自 2017年3月1日 至 2017年11月30日
売上収益	81,222	86,621
売上原価	△66,420	△70,214
売上総利益	14,802	16,407
販売費及び一般管理費	△8,527	△9,349
その他の収益	49	153
その他の費用	△270	△130
営業利益	6,054	7,081
持分法による投資損益	—	8
金融収益	0	393
金融費用	△730	△970
税引前四半期利益	5,324	6,512
法人所得税費用	△1,959	△2,264
四半期利益	3,365	4,248
四半期利益の帰属：		
親会社の所有者	3,365	4,224
非支配持分	—	24
四半期利益	3,365	4,248
(単位：円)		
1 株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益	46.03	57.64
希薄化後1株当たり四半期利益	45.80	57.26

要約四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 自 2016年3月1日 至 2016年11月30日	当第3四半期連結累計期間 自 2017年3月1日 至 2017年11月30日
四半期利益	3,365	4,248
その他の包括利益		
純損益に振り替えられない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産で生じた利得(損失)	2	△8
合計	2	△8
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	—	5
合計	—	5
その他の包括利益合計(税引後)	2	△3
四半期包括利益	3,367	4,245
四半期包括利益の帰属：		
親会社の所有者	3,367	4,221
非支配持分	—	24
四半期包括利益	3,367	4,245

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間(自2016年3月1日至2016年11月30日)

(単位:百万円)

	資本金	資本剰余金	その他の資本 の構成要素	利益剰余金
2016年3月1日現在	26,797	3,107	318	7,455
四半期利益	—	—	—	3,365
その他の包括利益	—	—	2	—
四半期包括利益合計	—	—	2	3,365
株式報酬取引	—	—	18	—
剰余金の配当	—	—	—	△2,632
所有者との取引等合計	—	—	18	△2,632
2016年11月30日現在	26,797	3,107	338	8,188

	親会社の所有者に 帰属する持分合計	資本合計
2016年3月1日現在	37,677	37,677
四半期利益	3,365	3,365
その他の包括利益	2	2
四半期包括利益合計	3,367	3,367
株式報酬取引	18	18
剰余金の配当	△2,632	△2,632
所有者との取引等合計	△2,614	△2,614
2016年11月30日現在	38,430	38,430

当第3四半期連結累計期間(自 2017年3月1日 至 2017年11月30日)

(単位:百万円)

	資本金	資本剰余金	その他の資本 の構成要素	利益剰余金
2017年3月1日現在	26,844	3,948	319	9,127
四半期利益	—	—	—	4,224
その他の包括利益	—	—	△3	—
四半期包括利益合計	—	—	△3	4,224
新株の発行	170	170	△85	—
株式報酬取引	—	—	0	—
剰余金の配当	—	—	—	△2,636
企業結合による変動	—	—	—	—
所有者との取引等合計	170	170	△85	△2,636
2017年11月30日現在	27,014	4,118	231	10,715

	親会社の所有者に 帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
2017年3月1日現在	40,238	1,095	41,333
四半期利益	4,224	24	4,248
その他の包括利益	△3	—	△3
四半期包括利益合計	4,221	24	4,245
新株の発行	255	—	255
株式報酬取引	0	—	0
剰余金の配当	△2,636	—	△2,636
企業結合による変動	—	230	230
所有者との取引等合計	△2,381	230	△2,151
2017年11月30日現在	42,078	1,349	43,427

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 自 2016年3月1日 至 2016年11月30日	当第3四半期連結累計期間 自 2017年3月1日 至 2017年11月30日
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	5,324	6,512
営業活動によるキャッシュ・フローへの調整		
減価償却費及び償却費	1,583	1,781
固定資産除売却損益(△は益)	222	97
持分法による投資損益(△は益)	—	△8
金融収益	△0	△393
金融費用	730	970
営業債権の増減額(△は増加)	△1,356	△873
営業債務の増減額(△は減少)	148	194
未払消費税の増減額(△は減少)	△42	12
その他	624	996
小計	7,233	9,288
利息及び配当金の受取額	0	67
利息の支払額	△623	△561
法人所得税の支払額	△4,686	△4,054
法人所得税の還付額	2,863	1,734
営業活動からの正味キャッシュ・フロー	4,787	6,474
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,264	△1,150
無形資産の取得による支出	△560	△1,427
子会社株式の取得による支出	—	△752
持分法投資の取得による支出	—	△612
有価証券の取得による支出	△101	—
有価証券の売却による収入	5	—
敷金及び保証金の差入による支出	△512	△42
敷金及び保証金の回収による収入	84	96
資産除去債務の履行による支出	△11	—
その他	△1	30
投資活動からの正味キャッシュ・フロー	△2,360	△3,857
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	1,100	1,500
長期借入れによる収入	—	70,180
長期借入金の返済による支出	△2,063	△71,734
新株発行による収入	—	255
配当金の支払額	△2,627	△2,636
その他	△286	△290
財務活動からの正味キャッシュ・フロー	△3,876	△2,725
現金及び現金同等物の正味増減額(△は減少)	△1,449	△108
現金及び現金同等物の期首残高	7,334	5,618
売却目的で保有する資産への振替に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△35	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,850	5,510

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う事業セグメントを基礎に決定されております。なお、当社グループの事業セグメントは、CRM事業、CRO/SMO事業及びその他の事業から構成されており、サービスの種類、性質、販売市場等から総合的に区分しております。

当社グループは、主にコンタクトセンター運営及びその付帯業務を取り扱うCRM事業で構成されております。当社グループの収益、純損益の絶対額及び資産の金額のいずれにおいても、大部分が当該事業から構成されております。そのため、報告セグメントはCRM事業のみとしております。

報告セグメント間の振替価格は、第三者との取引に準じた独立当事者間取引条件に基づいて行っております。

当社グループの報告セグメント情報は以下の通りであります。

前第3四半期連結累計期間(自2016年3月1日至2016年11月30日)

	CRM事業	その他	調整及び消去	(単位:百万円) 連結
売上収益				
外部収益	75,696	5,526	—	81,222
セグメント間収益(※)	158	87	△245	—
売上収益合計	<u>75,854</u>	<u>5,613</u>	<u>△245</u>	<u>81,222</u>
その他の損益				
減価償却費及び償却費	△1,511	△72	—	△1,583
金融収益	0	0	—	0
金融費用	△730	△0	—	△730
報告セグメントの税引前四半期利益	<u>5,172</u>	<u>152</u>	<u>—</u>	<u>5,324</u>

(※)セグメント間収益は連結時に消去され、「調整及び消去」の欄に含まれております。

当第3四半期連結累計期間(自2017年3月1日至2017年11月30日)

	CRM事業	その他	調整及び消去	(単位:百万円) 連結
売上収益				
外部収益	81,534	5,087	—	86,621
セグメント間収益(※)	122	94	△216	—
売上収益合計	<u>81,656</u>	<u>5,181</u>	<u>△216</u>	<u>86,621</u>
その他の損益				
減価償却費及び償却費	△1,673	△108	—	△1,781
持分法による投資損益	8	—	—	8
金融収益	393	0	—	393
金融費用	△970	△0	—	△970
報告セグメントの税引前四半期利益	<u>6,198</u>	<u>314</u>	<u>—</u>	<u>6,512</u>

(※)セグメント間収益は連結時に消去され、「調整及び消去」の欄に含まれております。

(1株当たり利益)

基本的1株当たり四半期利益の金額は、親会社の普通株主に帰属する四半期利益を、当四半期連結累計期間における基本的加重平均発行済普通株式数及び当四半期連結会計期間における基本的加重平均発行済普通株式数で除して計算しております。

希薄化後1株当たり四半期利益の金額は、親会社の普通株主に帰属する四半期利益を、当四半期連結累計期間における基本的加重平均発行済普通株式数及び当四半期連結会計期間における基本的加重平均発行済普通株式数に、全ての希薄化効果を有する潜在的普通株式が普通株式へ転換された場合に発行されるであろう普通株式の加重平均値を加えたもので除して計算しております。

基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前第3四半期連結累計期間 自 2016年3月1日 至 2016年11月30日	当第3四半期連結累計期間 自 2017年3月1日 至 2017年11月30日
		(百万円)
親会社の所有者に帰属する四半期利益	3,365	4,224
親会社の普通株主に帰属しない金額	—	—
基本的1株当たり四半期利益の計算に用いられた四半期利益	3,365	4,224
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に用いられた四半期利益	3,365	4,224
		(株)
基本的加重平均普通株式数	73,111,846	73,280,251
希薄化性潜在的普通株式の影響		
ストック・オプションによる増加	366,200	489,956
希薄化効果調整後の加重平均普通株式数	73,478,046	73,770,207
		(円)
親会社の普通株主に帰属する1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益	46.03	57.64
希薄化後1株当たり四半期利益	45.80	57.26

(重要な後発事象)

該当事項はありません。